



RIETI Discussion Paper Series 24-J-014

**文化遺産経済学の現状と課題  
—建造文化遺産に関する理論的研究を中心に—**

山田 圭吾  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

## 文化遺産経済学の現状と課題——建造文化遺産に関する理論的研究を中心に——\*

山田圭吾（経済産業研究所）

## 要 旨

グローバル化に伴う世界的な観光ブームや地域おこしに文化遺産が活用されることが増えてきているが、文化遺産に関する経済学的な研究に対しては様々な課題が指摘されてきている。特に建造物の文化遺産については、既存の経済理論を適用することが難しいケースが多く、理論的研究は非常に数が少なく体系化されていない。

本論考では、建造物の文化遺産に関する経済学的研究について理論面を中心に精査し、本分野の現状と課題を明確にした。また、文化遺産の価値を構成する経済的価値と文化的価値を、顕在化した部分と潜在的な部分に分けたうえで、文化資本との関係を整理し図式化することで、理論的研究を体系化するための基礎を提供することを試みた。

近年、蓄積が増えてきている本分野の実証的研究において推計されている様々な文化遺産の価値は、主に「顕在化した経済的価値」を示しており、さらに一部の数字については「顕在化した文化的価値」も含んでいる可能性があり、これらの部分が、現役世代が近い将来に享受できる便益に相当すると考えられる。その一方、文化遺産保全にあたっては、具体的な数字で把握することが難しい「潜在的な経済的価値」や「潜在的な文化的価値」を含めた価値の維持向上が必要である。

メンテナンス投資が過少であれば文化資本が減耗し、長期にわたって経済的価値や文化的価値が目減りしてしまう。しかし、具体的な数字で把握することが難しい価値を毀損しないようなメンテナンス投資とは、そもそもどのようなもので、どれほどの金額になるのかが不明であり、この点が文化遺産保全の取り組みを困難なものにしている。

メンテナンス投資に伴うコストは現役世代が負担しなければならず、それによって生じる便益を将来世代が享受するという構造は、文化遺産の破壊につながりかねないため、ここに政策的な介入をおこなう根拠を見出すことができる。

キーワード：文化遺産、文化遺産政策、文化遺産観光、経済的価値、文化的価値、文化資本

JEL classification: Z11, Z39, H59

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

\* 本稿の原案は、経済産業研究所（RIETI）のディスカッション・ペーパー検討会で発表を行ったものである。検討会参加者からの有益なコメントに感謝したい。また、本稿の作成にあたっては森川正之特別上席研究員（特任）のほか、匿名の専門家2名から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

## 第1節 はじめに

2019年末から始まった新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、2022年に突如勃発したロシアによるウクライナ侵攻によって、世界が大きく変化してきている。古事記、日本書紀、春秋左氏伝、バガヴァッド・ギーター、旧約聖書など数多の書物によって人類の歴史をひもとけば、感染症や戦争と考えられる記述が多くあることからわかるとおり、このような社会変化は古の時代から幾度となく起きてきた。チェコ・オロモウツやオーストリア・ウィーンのように、悲劇の終息を喜び、記念碑を建てた街もある<sup>1)</sup>。世界各地に残っているその痕跡からは、悪夢のような時間がはやく過ぎるよう人々が祈りを捧げてきたことがわかる。このような人類の歴史と叡智が刻まれているのが歴史的建造物などの文化遺産<sup>2)</sup>であり、そこには未来へ伝えていくべきメッセージが込められている。

文化遺産は、世代を越えて受け継がれてきたことによる超長期的な価値を内包しており、また、地域特有の風景や文化の重要な構成要素としての役割を果たしてきた存在でもあるため、時間の経過とともに特別なオーラをまとめて価値を蓄積していく (Peacock 1978; Klamer and Throsby 2000; Caserta and Russo 2002; Mason 2006; 垣内 2011; Arkaraprasertkul 2019)。

しかしながら文化遺産は、維持管理にコストがかかる<sup>3)</sup>ことから、短期的な経済合理性が重視される時代には歴史的価値が忘れられ破壊されてしまうため、近代化の過程で、その価値が認識されずに我々の世界から永久に姿を消してしまったものも多い (Galbraith 1980; Klamer 1997; Shipley et al. 2006; Klamer 2013)。

人類の叡智を今に伝える存在でありながら適切な取組を怠れば消滅してしまう一方で、意図的に消滅を防ぎ、その魅力を磨くことができれば、超長期にわたって大きな経済的・文化的価値を生み出すものもあると考えられる。

経済学的に考えれば、価値あるものは活用され生き残っていくはずである。しかしそうならないのは、経済学における価値と我々が感じる価値との間に何らかのズレが存在しているからであり、ここに文化遺産を経済学的に分析する難しさがある。しかしそれは、経済学の未成熟な部分をあぶり出していることにもなり、経済学が今後大きく変貌し発展していくきっかけとなる可能性もある。

本論考でたびたび指摘するとおり、文化遺産に関する経済学的な研究は十分に蓄積されているとはいえず、特に理論的研究は数が少なく体系化されていない。そこで、本論考では本分野の理論的研究について特に建造物の文化遺産に焦点を絞りつつ、本分野が現状どのように取り組まれており、何が課題として残っているかを明らかにするとともに、文化遺産の価値概念を整理することで理論的研究体系化の基礎を提供することを試みた。

なお、本論考のタイトルに用いた文化遺産経済学という分野名は執筆者の造語であり、本分野名をこのように表記した研究は存在しないものと思われる。本分野についてはこれまで、文化遺産に関する経済分析とか、文化経済学における文化遺産分野などと表現されてきており、特に日本では経済学の一分野としての扱いを十分に受けてこなかったともいえる

だろう。英語では、Economics of Cultural Heritage という分野名があり、直訳すれば「文化遺産の経済学」となるが、今後、本分野が経済学の一分野として確かな地位を占めることを企図し、本論考では「文化遺産経済学」と表記することとする。

## 第2節 文化遺産の類型

文化遺産にはどのようなものがあるだろうか。その類型を Klammer and Zuidhof(1999)、Benhamou(2020)を参考に確認しておこう。

文化遺産には有形遺産と無形遺産があり、有形遺産の中に動産と不動産がある。不動産には建造物のほか遺跡や埋蔵文化遺産、水中文化遺産などが含まれる。

本論考で主に扱う建造物の文化遺産というカテゴリーは英語で Built Heritage または Cultural Built Heritage と表現されるが、日本語には適当な名称がない。本論考では建造物の文化遺産のみを特に指し示す場合は建造文化遺産と呼び、その他の類型を含み得る場合は文化遺産と表現することとする。

この建造文化遺産には、社寺や城郭、近現代建築や古民家などの建築物のほか、ダム・堤防などの治水水利設備やトンネル・橋・鉄道など交通施設を含む土木構造物、塀・門・塔などの工作物というカテゴリーがある。また、街に設置された銅像や記念碑なども動産と不動産の境界分野として、建造物に含まれるものがある。単独のものだけではなく、複数の建造物のグループや市街地全体が建造文化遺産として扱われる場合もある。洞窟住居が建造物に含まれることもあるが、構造によっては遺跡に分類される場合もあり得る。庭園、運河、棚田・段々畑、生垣・石垣、防風林・防砂林なども建造物の範疇に入り得るが、文化的景観という概念がユネスコ世界遺産条約（UNESCO 1972）や文化財保護法などで位置付けられており、そちらに分類した方が良い場合も多い。ユネスコ世界遺産条約において文化遺産として登録<sup>4)</sup>されている富士山も、文化的景観に入ることになる。

建造文化遺産には以上のような形状や構造による分類のほか、宗教施設や軍事施設など用途による分類や、石材や木材など材料による分類もあり、経済学的分析にどう取り入れていくかが課題である。

文化遺産経済学を切り開いたともいえるべき Peacock の論考には動産と不動産が混在していたため、建造文化遺産の議論には当てはめにくい内容が含まれていた（Peacock 1978; Peacock 1995; Peacock 1998）。動産と不動産は次第に分けて議論されることが多くなってきているが、いまだに内容が明確に切り分けられているとはいえない。

本論考は建造物を主な対象としているが、既存研究において扱われている文化遺産は論文によって異なることから、紹介する既存研究においては建造物以外の文化遺産も対象に含まれている場合があり、そのような論点を扱う際には、建造文化遺産ではなく文化遺産という言葉を用いている。

## 第3節 文化遺産の定義

以上で述べたとおり文化遺産には様々な種類があり、その定義は厳密に決定されているとはいいい難い (Koboldt 1997; Rizzo and Throsby 2006; Peacock and Rizzo 2008; Iorgulescu et al. 2011)。

文化遺産とはまさに、過去から引き継がれ、将来に引き継ぐものという意味であるが、それだけでは、あらゆるものが文化遺産になってしまう可能性がある。また、何が文化遺産として受け止められるかという人々の認識は時とともに変わり得るうえ、場所や地域によっても異なったものとなる。さらに、社会情勢の影響を受けるため、文化遺産であるかそうでないかの境界は不安定で不明瞭である (Graham 2002; Benhamou 2020)。

何らかの定義が必要なときは、ユネスコ世界遺産条約の第一条<sup>5)</sup>を使うことが多いが、条文の書きぶりからは何が文化遺産で何が文化遺産でないかを明確に切り分けることはできない (Throsby 1997; Frey and Steiner 2013)。条約が 1972 年に合意されて以来、世界遺産登録を議論する際に使われるオペレーショナルガイドライン<sup>6)</sup>がたびたび改定されており、近代化遺産や道など、近年になって文化遺産に追加された分野もある (Ahmad 2006; Vecco 2010; 西村・本中 2017)。特に欧米における石造りの建造物の世界遺産登録が先行し、地域の偏りが顕著になったため、アジアやアフリカに多い木材や土などを用いた建造物を対象に含めるように運用が変化してきており、文化多様性を考慮した奈良文書が採択された (Ahmad 2006; Vecco 2010; Frey and Steiner 2013; 西村・本中 2017; 光井 2021)。

さらに、文化遺産の概念を無形遺産にも広げるべきという指摘がなされるようになってきたことや (Graham 2002; Turnpenny 2004; Loulanski 2006)、ユネスコにおいて無形遺産条約 (UNESCO 2003) が合意されたこともあり、無形遺産に関する研究も増えてきている。無形遺産をめぐる動向については Cominelli and Greffe (2013) を、日本の無形遺産政策については Goto (2013) をご参照いただきたい。

このように文化遺産の定義や類型は次第に拡大されてきており、その内容を明確に決めすぎると実態に合わなくなる恐れがあるため、今後も現れてくるであろう新しい概念を含むことができるような枠組みで研究蓄積を進めていく必要がある。

#### 第4節 建造文化遺産の価値の維持向上に関する用語の問題

建造文化遺産の価値の維持向上のための取組を説明するのに使われる用語の問題について、バラ憲章 (ICOMOS Australia 1979) や Stubbs (2013) を参考に確認しておこう。

よく使われる用語としては保護 Protection、保存 Conservation、現状保存・凍結保存 Preservation、維持・管理 Maintenance・Upkeep、修理 Repair、修復・復原 Restoration、改修 Renovation、復元・再建 Reconstruction、再現 Reproduction、再生 Rejuvenation・Rehabilitation、転用 Adaptation、利活用・再活用 Adaptive Reuse、移築 Relocation、放置 Laissez-faire、安定化 Stabilization などがあるが、これらすべてを考慮に入れつつ建造文化遺産の経済的価値と文化的価値を維持し向上させる取組について、本論考では「保全」という言葉を充てておくことにする。

保全は Conservation の訳語として使われることもあり、単に建造物の現在の状態を維持するだけでなく、手を加えて利活用する方法を含める用語であるが、Conservation の訳語としては保存を用いる場合も多い。しかし、現状をできるだけ維持する取組がなされていたとしても何らかの介入はなされているので、どの程度までが現状保存でどこからが保存なのか、それは修理や修復ではないのか、介入の程度が大きければ復原に近いのではないかなど、境界が曖昧になることもある。

自然環境や自然遺産の場合は Preservation という表現が用いられることが多いが、時間とともに生態系が変化することを考慮に入れた表現となっており、建造物の場合も経年変化をどの程度許容するかによって、表現の用い方に違いが生まれている。今回はそういった細かい違いに注目した論考ではないので、全体をおおまかに表現するため「保全」を用いることとする。

#### 第5節 文化遺産を経済学で扱うことの難しさ

以上に述べたとおり、ひとくちに文化遺産といっても様々な形態があり定義が不明確なうえ、保全のあり方も多様であるため、何を対象にしているかによって形状、構造、用途、材料、性質、状況が異なる。このような均質性のなさが経済学的な分析を難しくしている (Peacock 1978)。

したがって、文化遺産の価値は素人にはわかりづらく、何が文化遺産であって何がそうでないかは専門家によって決められる場合が多い。そのため、文化遺産を選んで決める人と、保全コストを支払う人が一致しない (Peacock 1995; Klamer and Throsby 2000)。

さらに、保全コストを支払う人と保全によってメリットを享受する受益者が一致しない。それゆえ、保全コストを十分に確保できない状況になりやすく、結果的に文化遺産の破壊につながってしまう場合がある (Galbraith 1980; Klamer and Zuidhof 1999; Ashworth 2002)。

一部の例外を除いて多くの文化遺産は取引する市場がなく、その価値がプライスレスであって価格がつかない面が多くあるため、経済学において中心的な役割を果たす価格メカニズムによって説明することができない部分が存在してしまい、経済学的な分析を難しくしている (Peacock 1995; Throsby 1997; Riganti and Nijkamp 2004; Riganti and Nijkamp 2005; Mason 2008; Ateca-Amestoy 2013; Klamer 2013)。

需要と供給の構造が不明であることも経済学とは相性が悪い原因である。文化遺産は、最初から文化遺産にすることを目的として作られたわけではなく、建造当初には何らかの利用目的があるが、時間が経過してから文化遺産と認識されるようになる。それゆえ、何が文化遺産として将来認識されるようになるかは建造当初にはわからない (Peacock 1978; Peacock 1995; Rizzo and Throsby 2006; Klamer 2013)。

文化遺産の価値は認識されるまで非常に長い時間を必要とし、世代をまたぐことも多い一方で保全コストが高いため、現役世代の短期的な判断によって破壊されてしまう事例も多い。また、その土地の人々に見向きもされなかったものが外部者の目によって価値を見出

されることもあるなど、価値認識のタイミングのずれや人によって評価がまちまちな状況は、既存の経済学の枠組みのなかで扱うのが難しい (Galbraith 1980; Klamer 1997; Riganti and Nijkamp 2004; Shipley et al. 2006; Ateca-Amestoy 2013)。

さらに、文化遺産は一度破壊されれば二度と元に戻すことができないため、価値判断が定まらない状況で保全していかなければならない (Peacock 1978; Throsby 1997; Caserta and Russo 2002; Riganti and Nijkamp 2005; Báez and Herrero 2012; Klamer 2013; Noonan 2013; Benhamou 2020)。

## 第6節 文化遺産経済学の夜明け

文化遺産についての経済学的研究は、以上で述べたとおり様々な難しさがあり、まだ蓄積が少ないことがたびたび指摘されてきている (Hale 1978; Frey 1997a; Hutter 1997; Graham 2002; Mason 2005; Benhamou 2020)。とりわけ、文化遺産の財としての性質や価値に関する理論的研究はいまだに非常に数が少なく体系化されていない (澤村 2009a; 澤村 2016a; Noonan and Rizzo 2017)。

しかし、文化遺産は「文化経済学においてテキストやハンドブックでは必ず1章を割かれる必須のテーマ」(澤村 2016a)であり、文化経済学ハンドブック(原題:A Handbook of Cultural Economics (Towse 2003))や、アートと文化に関する経済学ハンドブック(原題: Handbook of the Economics of Art and Culture Volume 1 (Ginsburgh and Throsby 2006))においても扱われているうえ、分野全体を概観する研究蓄積もなされつつある<sup>7)</sup>。

加えて、文化経済学ハンドブックは第2版(原題:A Handbook of Cultural Economics, Second Edition (Towse 2011))および第3版(原題: Handbook of Cultural Economics, Third Edition (Towse and Hernández 2020))が、アートと文化に関する経済学ハンドブックはVolume 2(原題: Handbook of the Economics of Art and Culture Volume 2 (Ginsburgh and Throsby 2014))がそれぞれ出版されている。

さらに、2013年には文化遺産に関する経済学ハンドブック(原題: Handbook on the Economics of Cultural Heritage (Rizzo and Mignosa 2013))が出版され、文化遺産に関する経済学的な研究が新しい学問領域として姿を現わしつつある。

文化遺産経済学は文化経済学の一分野であり、Journal of Economic Literatureでは「Z1 その他の分野」に分類されている。1977年に創刊されたJournal of Cultural Economicsで扱われるようになったのが学術雑誌への登場の初期段階で、1978年に2つの論文が掲載されている(Hale 1978; Peacock 1978)。また、Hale(1978)によって参照されているのがGold(1976)である。澤村(2009a)では、このような初期の経緯について詳しく説明しているほか、アメリカにおける1970年代後半の歴史的建造物保存運動の高まりと、その後の都市経済学分野での実証的研究の蓄積についての指摘がある。また、ユネスコ世界遺産条約が1972年に合意されたことからわかるとおり、1970年代に建造文化遺産が社会的に意識されるようになったと考えることができる。そのような時代背景が、文化遺産についての経済

学的な論考の出現を 1970 年代に促したといえるだろう。

文化遺産経済学は環境経済学との類似性が指摘され、自然遺産に対して用いられてきた方法論が文化遺産の分析に転用されてきた<sup>8)</sup>。ユネスコ世界遺産条約において文化遺産と自然遺産が並列で扱われていることからわかるように、両者には類似性があると考えられる。その一方で、環境経済学から方法論を転用することに頼りすぎると、文化遺産特有の事象について研究が進まないという指摘もある (Klamer and Zuidhof 1999)。

また、経済学とは別の文脈として、そもそも実際に歴史的建造物は数多く存在しており、何らかの保全措置のためのコスト負担が発生してきていたため、さらなる財政的負担をすべきかどうかや老朽化した建造物をどう扱うかという問題が発生し、そこから実証的な取組が進んだ可能性を指摘しておきたい。文化遺産経済学において、圧倒的に実証的研究が先行し、理論的研究がほとんど見られない理由に、こういった社会的背景が影響したと考えてよいだろう。

## 第 7 節 文化遺産の価値を推計する実証的研究

経済学の発展において理論的研究とともに車の両輪をなすのが実証的研究である。本論考では文化遺産経済学における理論的研究を中心に取り上げているが、本分野の全体像を把握するために、実証的研究についても触れておこう。

文化遺産の価値を推計する実証的研究の蓄積は理論的研究に比べて数が多い (澤村 2016a)。実証的研究には様々な手法があるが、表明選好法 (Stated Preference Method) として Contingent Valuation Method (CVM)、Choice Experiment/Choice Modeling (CE/CM)、顕示選好法 (Revealed Preference Method) として Travel Cost Method (TCM)、Hedonic Pricing Method、Benefits/Value Transfer、Market Valuation Method として Economic Impact Analysis などがある<sup>9)</sup>。

これらのなかでも特に利用されることが多い手法は CVM である。垣内 (2011) によれば、CVM は「アンケートを用いて、さまざまな財やサービスの改善あるいは破壊の状況を回答者に説明し、これに対して最大支払ってもかまわない金額や、必要な補償額を直接たずねることで、対象財の価値を評価しようとするもの」である。文化遺産に対しては、アンケートやインタビューを通じて一人あたりの Willingness to Pay (WTP) を把握し、観光客数や地域人口などに応じて合算することで観光客や地域住民にとっての便益である Total Willingness to Pay (TWTP) を推計する形で用いられることが多い<sup>10)</sup>。

CVM は環境経済学で多く利用されてきた経緯があり、米国商務省国家海洋大気管理局 (NOAA) がノーベル経済学賞を受賞した Arrow と Solow を代表とするパネルを立ち上げ、CVM の適用可能性について検討した NOAA ガイドライン (Arrow et al. 1993) が出されている。この NOAA ガイドラインでは、サンプルサイズや調査項目などについて様々な注意点が提示されており、結論として、CVM は十分な信頼性を提供し得るとされている (栗山・北畠・大島 2000)。このため、環境経済学においても文化経済学においても、NOAA ガイドラインを



参照しつつ CVM を価値評価法として用いることが多くなっている。

本論考第 5 節でも触れたとおり、芸術や文化の価値は専門家によって決められる場合が多いが、CVM を用いることによって一般の人々からの評価をもとに価値を決定すべきとの指摘がある (Rushton 2004)。その一方で、アンケートやインタビューにおける質問の順番が結果に影響すること (Epstein 2003)、個人の意見が全体の推計値に影響を与えること (Epstein 2003)、温情効果によって大きめの WTP を回答する可能性があること (Arrow et al. 1993)、一つの文化遺産への WTP が複数の文化遺産への支払いを求められた際に維持されない可能性があること (Throsby 2001)、個人の WTP から全体の TWTP を推計する場合に人数で扱うべきか世帯数で扱うべきかが明確でないこと (Delaney and O'Toole 2006) など、CVM については様々な課題が指摘されている。

CE/CM は CVM と同様にアンケートやインタビューを通じて一人あたりの WTP を把握する手法で、CVM よりも細かい質問設定をすることで、多様な分析が可能となる。TCM は観光客が文化遺産への来訪のためにどれ程のコストをかけたかを把握し、そのコストが当該文化遺産の価値であると考えて推計をおこなう手法である。Hedonic Pricing Method は、市場で価格がついている文化遺産の分析に適用できる手法で、主に米国の中古住宅に関して、文化遺産指定が価格に影響しているかどうかについての研究がある。Benefits/Value Transfer は他の文化遺産において推計された価値を、同様の特徴を持つ文化遺産に対して適用する手法である。Economic Impact Analysis は、産業連関分析などによって文化遺産そのものの価値だけでなく、文化遺産がもたらしている経済波及効果などを推計する手法である。

これら各手法にも様々な課題が指摘されているが、具体的な数字が得られることのメリットが非常に大きいことと、代替できる強力な手法が他にないことなどから、推計結果を鵜呑みにせず慎重に扱う必要はあるものの、重要な研究分野となっている。

以下では、数多く蓄積されている実証的研究のうち TWTP などによって文化遺産の価値を推計し米国ドル (\$)、ユーロ (€)、英国ポンド (£)、日本円など主要通貨を単位に用いて結果を示しているものを中心に推計結果の概要を紹介していく。

CVM を用いた研究では、Pagiola(2001)がクロアチア Split の旧市街を\$47.4 million (住民と観光客に対する調査)、Ruijgrok(2006)がオランダ Tiel と Culemborg の住宅街を€231.6 million (住民に対する調査)、Salazar and Marques(2005)がスペイン Godella Arab Tower を€395,642~443,089 (住民に対する調査) と推計している。

CE/CM については調査の設計によって細かい部分の価値を問うことが多いが、Tuan and Navrud(2007)がベトナム My Son 遺跡について観光客と住民に対して CVM と CE/CM 両方の調査をおこなって比較し、どちらの手法も同程度の推計結果が得られることを報告している。

TCM を用いた研究では、Melstrom(2014)および Melstrom(2015)が米国における Stones River、Monocacy、Fort Donelson、Cowpen という 4ヶ所の各 Battlefield の利用価値をそれぞれ年間\$8.3 million、\$0.4 million、\$2.8 million、\$2.7 million と、Tourkolias et al.(2015)がギリシア Poseidon Temple in Sounio の利用価値を年間€17.8~55.7 million

と推計している。

Hedonic Pricing Method を用いた研究では、唯一無二の文化遺産を扱うことが難しく、同様の建造物がたくさんあってデータが揃いやすい米国などの歴史的な住宅を扱ったものが多い。文化遺産指定によって価値が上昇するかどうかには焦点があたっている (Lazrak et al. 2009)。Noonan(2007)は米国 Chicago の住宅価格が文化遺産指定により 3~11%上昇するだけでなく近隣の住宅価格も上昇することを指摘しており、Narwold et al. (2008)は米国 San Diego の住宅価格が文化遺産指定により 16%上昇するとの結果を示している。

Benefits/Value Transfer については Riganti and Nijkamp(2005)が環境経済学などの成果を紹介しつつ文化遺産への適用可能性を探る一方で、Pearce et al. (2002)および Tuan et al. (2009)が WTP に影響する要因に関する知見不足やデータ欠如のため文化遺産の価値計測に用いることが容易でないと指摘しているが、Provins et al. (2008)は英国ウェールズ地方 Denbigh の教会の便益について£0.4~1 million、Ulibarri and Ulibarri(2010)は米国ニューメキシコ州 Petroglyph National Monument の1年あたりの便益について\$16.3~19.5 million という結果を得ることに成功している。

また、Dans and Gonzalez(2018)はスペイン Altamira について Economic Impact Analysis によって経済波及効果を算出しており、年間€116.8 million という結果を得ている。

これらの研究成果に関するサーベイとしては Noonan(2002)、Noonan(2003)、Provins et al. (2008)、Lazrak et al. (2009)、Iorgulescu et al. (2011)、Noonan(2013)、Wright and Eppink(2016) もご参照いただきたい。

日本における CVM を用いた研究では、村中(2002)が高知県梶原町の棚田が持つ景観形成機能を5年間で約2800~4800万円(梶原町民に対する調査)、大槻ほか(2007)が京都市の町家を年間200~1800億円(観光客に対する調査)、谷・伊藤(2011)が奈良市奈良町地域の町家を年間1102万円(町家での生活者に対する調査)、村中・中谷(2009)が京都市の歴史的景観を10年間で1216.3億円(京都市民に対する調査)、山口(2012)が秋田県鹿角市関善賑わい屋敷を1.25億円(鹿角市民に対する調査)と推計している。また、小川・谷本(2019)による石川県金沢市の観光地を対象とした研究では10年間で、兼六園が12.27~14.45億円、金沢城公園が10.43~15.46億円、ひがし茶屋街が7.31~10.67億円(石川県民に対する調査)などとされている。さらに、垣内恵美子らによる一連の研究では富山県五箇山合掌造り集落がTWTPに関する全国調査により約1290.5億円、観光客調査により年間10億円以上(垣内・吉田 2002; 垣内・西村 2004; 垣内 2005; 垣内 2011)、広島県宮島への訪問者のTWTPが約480億円、全国の納税者数で推計すると約8000億円(児玉ほか 2007; 垣内 2011)、岐阜県高山市が全国を対象とした調査でTWTPが698.12億円、観光客を対象とした調査で318.12億円(岩本・垣内・氏家 2006; 垣内 2011)と推計されている。

TCMを用いた研究では、上述の垣内恵美子らによる広島県宮島に関する研究で年間約1250億円という推計がある(児玉ほか 2007; 垣内 2011)。また、小川圭一らによる京都市についての一連の研究(小川ほか 2009; 小川・漆谷・安 2015; 小川・幸野・安 2017; 小川

2019) によってそれぞれ年間で清水寺が 548.7 億円、金閣寺が 313.4 億円、二条城が 249.4 億円、南禅寺が 211.0 億円、八坂神社が 197.3 億円という結果が示されている。青山・松中・鈴木(2000)は京都市全体について CVM と TCM を組み合わせるユニークな方法で推計をおこなっており総価値が年間 5630 億円という結果を得ている。

Hedonic Pricing Method を用いた宮脇・梶原(2007)では、岡山県倉敷市と山口県萩市において重要伝統的建造物群保存地区において地価が有意にプラスとなること、石川県金沢市において重要伝統的建造物群保存地区の近くで高度規制がある地区において、地価が有意にプラスとなることが示されている。

産業連関分析を用いた経済波及効果の推計については澤村明による一連の研究があり、佐賀県吉野ヶ里遺跡が年間 48.8 億円(澤村 2000; 澤村 2002; 澤村 2008; 澤村 2010a)<sup>11)</sup>、新潟県村上市の町屋を利用したイベントについて新潟県内での直接支出が年間 5.71 億円、経済波及効果が年間 2.11 億円とされている(澤村 2003; 澤村 2009b; 澤村 2010a; 澤村 2010b)。青森県三内丸山遺跡については様々な推計結果が示されているが、遺跡観光を主目的とした来訪者の支出は年間 28.60 億円、その波及効果は年間 17.40 億円とされている(澤村 2002; 澤村 2006; 澤村 2010a)。垣内恵美子らによる一連の研究では広島県宮島について観光消費額が年間約 400 億円、生産誘発額が年間約 600 億円(氏家・垣内・奥山 2006; 垣内 2011)、岐阜県高山市について観光消費額が年間 500 億円以上、生産誘発額が年間約 720 億円(垣内・奥山 2009; 垣内 2011)、滋賀県長浜市黒壁スクエアについて観光消費額が年間 15.12 億円、経済波及効果が年間 23.13 億円(垣内・林 2005)と推計されている。

このほか、澤村(2016b)では、ユネスコ世界遺産への登録が観光客数増加につながっているかどうかを日本国内の 10 ヶ所について検討しており、有意に観光客数が増加しているといえるのは白神山地と日光の 2 ヶ所のみであり、10 年以上が経過すると、長期的な観光客数の傾向に戻っていることを指摘している。

以上に示したとおり、文化遺産の価値を推計するという方向性での研究蓄積は増えてきているものの、それぞれの研究でおこなわれているアンケートやインタビューの質問内容や、調査方法、調査対象、データの収集方法などが違うだけでなく、得られた結果から推計をおこなう際の手法も様々であり、推計された結果をそのまま比較することは難しい。また、推計された結果が利用価値のみを表しているのか、非利用価値や文化的価値をどの程度含んでいるのかは曖昧である。

今後の研究の方向性として、「新たに別の文化遺産の価値を推計するよりも、推計された価値を、価値や手法の観点から明確に理論的に文化的な財と結び付ける取組が必要である」ことが Noonan and Rizzo(2017)によって指摘されており、そのためにも理論的研究の蓄積が重要といえる。

## 第 8 節 文化遺産政策

建造文化遺産は世界各地に存在するが、各国政府や国際社会の支援を受けて保全されているケースが非常に多い。ユネスコ世界遺産条約が成立するきっかけとなったともいわれるエジプトのアブ・シンベル神殿移設プロジェクトは、まさに国際社会の支援があつて実現した (Bouchenaki 2000; Frey and Steiner 2013)。保全に多額のコストを要する建造物は Galbraith の指摘にもあるように、短期的な市場の機能に任せると破壊されてしまう可能性が高い (Galbraith 1980)。したがって、建造文化遺産保全において公的な財政支援や規制などは決定的に重要であり、文化遺産経済学においても主要な論点であるため、既存研究における議論を整理してみよう。

文化遺産は公共財・クラブ財・メリット財としての性質を持つため市場の失敗や外部性が発生しやすく、市場に任せると十分な保全がおこなわれないことが多くあるため、政府の介入によって保全されることが多い<sup>12)</sup>。介入の方法として、政府による直接的な保有、所有者への補助金や税の優遇、所有者への保全義務付けなどハードな規制、該当した建造物をリストアップして所有者や地域へのインセンティブを与えるとといったソフトな規制、情報提供などがある<sup>13)</sup>。

政府による介入は非効率でコストがかかりレントシーキングなどの問題もあるため、経済学者には嫌われる (Throsby 1997; Rizzo and Throsby 2006)。しかし現実問題として、文化遺産は放置すると破壊されてしまうため、政府による介入が必要となっている (Klamer and Zuidhof 1999)。特にハードな規制は確実にかつスピーディに効果が見込めるうえ、短期的なコストが安く済むため用いられることが多い (Throsby 1997)。

文化遺産の指定をおこなう場合、専門家が決定する仕組みが多いが、客観的に判断するための指標やデータがなく恣意的なプロセスであり、中立とは限らない (Peacock 1995; Rizzo and Throsby 2006; Benhamou 2013; Rizzo 2020)。

文化遺産は時代とともに増えていき、公的支援で保全すると財政負担が無限に増えていくため、観光客誘致など何らかの利活用によってコスト負担を抑えつつ、保全のための財源を確保する戦略が重要になってきている (Benhamou 1996)。文化遺産観光は文化経済学とも関連の深い分野であり、*Journal of Heritage Tourism* が 2006 年に創刊されるなど、近年注目を集めている。しかし、経済学的な分析は非常に少なく (Timothy and Boyd 2006)、なかでも理論的研究は欠落している (Madden and Shipley 2012)。近年は実証的研究が蓄積され始めているが、建造文化遺産は観光による経済効果が大きい一方で利活用による劣化や価値減少があるため、価値変化と観光の関係を理論的に研究することが今後の課題といえる。また、利活用のためには防災機能強化や快適性獲得など現代的な要請に合った修理が必要であり、そのような介入による何らかの価値減少は避けられない (Stubbs 2013; 光井 2021)。どの程度の介入を許容するかはケース・バイ・ケースであり、建造物の種類によっても、国や地域によっても違いが大きい (Peacock and Rizzo 2008)。

文化遺産をどのように扱ってきたかという歴史的経緯や現在の制度は国や地域によって大きく異なるため、文化遺産政策を議論するためにはそれぞれの状況を見ていく必要がある

る。米国についてはBaer(1995)、Danner(1997)、Listokin(1997)、Listokin et al. (1998)、Ford(2006)など多くの蓄積があり、また、矢作(1989)も米国における保全運動の経緯と制度について詳説している。欧州についてはKlamer et al. (2013)がEU加盟国を中心に文化遺産制度について国ごとに整理しており、豪州はFreestone(1993)が歴史的経緯や制度についてわかりやすく解説している。Carnegie and Wolnizer(1995)は米英加欧豪などの会計上の扱いについて比較研究をおこなっている。

日本においては、文化財保護法を中心とした政策的アプローチを通じて、建造文化遺産保全がおこなわれてきた。建造文化遺産は、文化財保護法の規程のもとで有形文化財、民俗文化財、記念物、文化的景観、伝統的建造物群などに分類され、それぞれ指定や登録などの手続きを経て私権の制限や予算措置を受け保全されてきている。日本の制度やその歴史的経緯と経済学的な分析を結び付けて議論している研究としてはKurabayashi(1997)、垣内(2005)、垣内(2011)が挙げられる。

Kurabayashi(1997)は動産の文化遺産を含めた日本の保全行政について、文化庁の組織構成や予算、地方自治体の取組にいたるまでを概観し、文化財保護法制定の経緯や法制度の課題を検討している。また、持続可能性の概念導入が重要であり、そのためにも文化遺産の価値を把握することが必要だが、経済的価値だけでなく、社会的価値や文化的価値を含めることに困難が伴っており、コストデータなどを用いて間接的な非市場分析を進めていくことの重要性を指摘している。

垣内(2005)は、文化や文化政策の定義から日本の制度を説き起こし、日本の文化政策全体を詳説したうえで、文化的景観の価値評価のための手法を検討し、実際に富山県五箇山の合掌造り集落の価値評価をおこなっている。

垣内(2011)では、文化財保護法、景観法、歴史まちづくり法<sup>14)</sup>、観光立国推進基本法などの法制度を詳述し、価値評価の手法を検討したうえで、富山県五箇山、広島県宮島、岐阜県高山市、滋賀県長浜市の各事例について実証的な分析をおこなっている。

このほか、日本における歴史的建造物の価値評価の変遷や、それに応じた保全政策の歴史的経緯については光井(2021)が詳しい。

また、文化庁のウェブサイト<sup>15)</sup>において、現在の文化財保護法や関連施策を確認することができる。

## 第9節 民間セクターの役割と文化遺産マネジメント

文化遺産は政府が保有するほか、市民や企業、NPOなどの民間セクターが所有する形態もある。財政的な手当ては政府がおこなう場合が多いが、寄付などにより民間セクターが担うこともある。また、ボランティアの存在が重要な役割を果たしている文化遺産も多い(Castañer 2013; Seaman 2013; Ateca-Amestoy and Gorostiaga 2022)。政府の失敗を指摘する論考もあり(Benhamou 2020; Rizzo 2020)、私的所有や寄付・ボランティアなど民間セクターの役割も重要な議論となっている(Peacock 1978; Klamer and Throsby 2000)。

民間セクターが文化遺産を所有する理由としては、精神的な満足があること、投資対象として魅力的であること、地位財であることなどが挙げられる (Peacock 1995; Ateca-Amestoy and Gorostiaga 2022)。文化遺産保全のためのコスト負担が増えるなか、民間セクターの役割が次第に大きくなっているが、個人や民間セクターより政府の方が安定して次世代に残せることから、引き続き政府の果たす役割は大きい (Peacock 1995; Seaman 2013)。

文化遺産管理者がおこなうマネジメントについても研究の一分野となっており、経済学というよりは経営学的な分析といえる。Rypkema (2014) は文化遺産管理者やコミュニティのリーダー向けに作られた行動指針集のようなものである。McLoughlin et al. (2007) では、文化遺産管理者のためのフレームワーク思考法が提示されている。文化遺産管理者のパフォーマンス評価については博物館や美術館の分析がほとんどで、それ以外はほぼない (Fernández-Blanco et al. 2013) ため、建造文化遺産管理者のパフォーマンス評価についての研究は今後の課題である。

建造文化遺産の価値を長期的に維持向上していくためには周囲の建造物との関係に注意を払う必要がある。たとえば歴史的な街並みのすぐ隣に高層ビルが建てられた場合、風景が一変し、結果的に建造文化遺産の価値が損なわれてしまう。このような事態を避けるため、建造物本体だけでなく周囲を含めた Heritage Impact Assessment (HIA) がマネジメントの観点から重要になっている。Ashrafi et al. (2021) では、イラン・イスファハンの世界遺産地区に隣接して建設された高層ビルの取り壊し事例が紹介されており、独・ケルンや奥・ウィーンにおける事例と比較しつつ、HIA を早期に文化遺産マネジメントに組み込むべきと指摘している。このように、文化遺産政策やマネジメントについては実例がたくさん積み上がっているため、ケーススタディーも重要な分野となっている。

## 第 10 節 文化遺産の価値に関する理論的研究

文化遺産の価値に関する研究は、文化経済学において文化や文化的財の価値を議論するなかで扱われてきた経緯がある。池上惇によれば、文化的財の価値の検討は Adam Smith に始まり、「模倣が難しいほど、価値が上がる」(池上 2001) とされた。その後、この議論は経済学の主流とはならなかったものの、Ruskin による固有価値論や Morris による装飾芸術論によって引き継がれ、日本を含む各国の社会活動にも大きな影響を与えてきた。20 世紀後半には Peacock や Baumol による実演芸術の分析が現われ、文化や文化的財の価値は、現在でも盛んに議論がおこなわれている分野である (池上 1991; 池上 1993; 池上 1998; 池上 2001; 金武・阪本 2005; 阪本 2016; 池上 2017)。

文化遺産経済学において、文化的財のなかでも特に文化遺産を取り上げて価値分類の考察をおこなった研究として Nijkamp (1991)、Peacock (1995)、Frey (1997a)、Throsby (1997)、Klamer and Throsby (2000)、Throsby (2001)、Navrud and Ready (2002)、Throsby (2003)、Mason (2006)、Rizzo and Throsby (2006)、Kurowski et al. (2007)、Mason (2008)、Bowitz and Ibenholt (2009)、垣内 (2011)、Benhamou (2013)、Throsby (2013) が、また環境経済学に

おける価値分類を文化経済学に適用する研究として Pagiola(1996)、Serageldin(1999)が挙げられる。

その内容はまず、文化遺産の価値を大きく経済的価値と文化的価値とに二分し、さらに、経済的価値を利用価値と非利用価値とに分類する。利用価値には建造物への入場料による収入など市場で数字が計測できる直接的利用価値と、美しい建造物を眺めながら食事を楽しむなど数字で表すのが難しい間接的利用価値があり、非利用価値は、存在価値、オプション価値、遺贈価値といった建造物の利用によらない経済的価値をさす。一方、文化的価値には、美学的価値、精神的価値、社会的価値、歴史的価値、象徴的価値、本物の価値、土地に根付いた価値がある (Throsby 2013)。経済的価値と文化的価値はゼロサムではなく、お互いに影響を与え合いながら変動する (Throsby 2003; Mason 2008; Klamer 2013)。

Fredheim and Khalaf(2016)は、既存研究のサーベイをおこないつつ文化遺産の価値類型化を試みているが、この分野の研究がまだ不足していることを指摘している。これらの価値群は、それぞれ重なり合う領域があり、きれいには切り分けられず混然一体とした性質を持つことから、十分に議論が整理されているとはいえない (Mason 2008)。特に、文化的価値については、そもそも統一された計量単位で計測することができていないなかで、その性質を論ずることの難しさがある (Klamer and Throsby 2000; Ashworth 2002; Mason 2008; Throsby 2010; Klamer 2013; Throsby 2016; Noonan and Rizzo 2017; Rizzo 2020)。

文化的価値については経済学以外の枠組みにおいても議論されている。2012年から2016年にかけて英国の芸術・人文学研究会議が「文化的価値プロジェクト」を実施して、文化的価値について幅広い分野からの分析をおこなっており、その成果報告書では、文化遺産についても「その真の価値を抽出することは容易でない」と指摘している (Crossick and Kaszynska 2016)。

また、2017年2月に米国の The Getty Conservation Institute で開催されたシンポジウムの結果を取りまとめた Avrami et al. (2019a)では、文化遺産の価値に関する研究についての近年の動向を幅広く扱っている。その内容は文化遺産そのものが有している価値と、文化遺産が社会に対して与えている価値を分けて捉えており、後者を社会的価値と名付け、経済的価値を社会的価値の一部に位置付けている。Throsby(2019)は、社会的価値を説明する方法として、文化資本<sup>16)</sup>と文化的価値という枠組みを活用できると主張している。Avrami et al. (2019b)は、「価値に基づいた文化遺産マネジメントは未だに不調和な適用がなされており、そのプロセスや成果は多くの分野において十分に研究されていない」と指摘しており、文化遺産の価値と文化遺産マネジメントを結び付ける研究が十分に蓄積されていないことがわかる。

文化資本の蓄積により文化的価値と経済的価値が生み出されるが、適切なメンテナンス投資を怠ると文化資本が減耗し、その結果として文化的価値も経済的価値も減少してしまう (Throsby 1999; Throsby 2005; Rizzo and Throsby 2006; Throsby 2020)。

その一方、文化遺産の価値は、適切なメンテナンス投資をおこなえば時間の経過とともに

蓄積し、上昇していく (Gold 1976; Klamer and Throsby 2000; Mason 2006; 垣内 2011) という性質があり、近視眼的な取組のなかでは価値が認識されにくい (Rypkema 1994; Frey 1997b; Klamer 2013)。

また、価値が認識されるために長い時間がかかることがあり、その土地の人々からは見向きもされなかったものが外部者の目によって価値を見出されることもあるため (Klamer 1997; Klamer 2013)、世代をまたぐほどの長期間にわたって、価値がないか、あるいは非常に価値が低いものとみなされる場合もある。同様の建造物がたくさんあるうちは価値が低いとみなされ、逆に、破壊されて数が少なくなると、保全が重要だと考えられるようになる (Gold 1976; 光井 2021)。

さらに、文化遺産は経験財としての性質を持ち、経験値を上げてゆかないとその価値に気づくことができないため、教育などによって価値を認識できる状況を作っていく必要がある (Ateca-Amestoy 2013; Benhamou 2013; Castañer 2013)。文化遺産への関心の高低が文化遺産の価値に影響する (Grefe 2004) ため、一度、社会的に価値が認識されると高い経済効果が認められ、その後に保全措置が取られることも多いが、逆に経済的価値があることで文化的価値が見出されることもある (Nasser 2003; Rizzo and Throsby 2006; Klamer 2013; Arkaraprasertkul 2019)。

#### 第 11 節 文化遺産の価値とコストの構造に関する研究

文化遺産のコストについては、支出金額が具体的に把握しやすいうえ、短期的に見れば負担が重いため建造物の維持が難しくなって破壊されてしまう場合が多い (Peacock 1978; Frey 1997a; Klamer and Zuidhof 1999; Klamer and Throsby 2000; Graham 2002; Mourato et al. 2004; Rizzo and Throsby 2006; Shipley et al. 2006; Dutta et al. 2007; Klamer 2013; Benhamou 2020)。

文化遺産のコストを推計している実証的研究としては、仏国エッフェル塔が\$862.4 million および米国における自由の女神像が\$550.7 million (Roddewig 2020a; Roddewig 2020b)、クロアチア Split の旧市街が\$12.1 million (Pagiola 2001)、英国 Denbigh の教会が£9 million (Province et al. 2008)、ベトナム My Son 遺跡が\$12.89 million (Tuan and Navrud 2008)、米国 Petroglyph National Monument が\$8.5 million (Ulibarri and Ulibarri 2010) という推計がある。

文化遺産の価値とコストに関する理論的な論考としては、公的介入の是非を論じた Gold(1976)、Hale(1978)、Throsby(1997)、屈折した需要曲線を扱った Mossetto(1992)、保全措置の違いによる影響を考察した Mossetto(1994)、文化遺産の最適な利活用について分析した Koboldt(1997)、体験の共有による二重公共財概念を導入した Sable and Kling(2001)、Discounted Cash Flow 法を用いた Rizzo and Throsby(2006)、Peacock and Rizzo(2008)、Province et al.(2008)が挙げられる。

以上を踏まえると、文化遺産の価値と文化資本については図のように示すことができる。



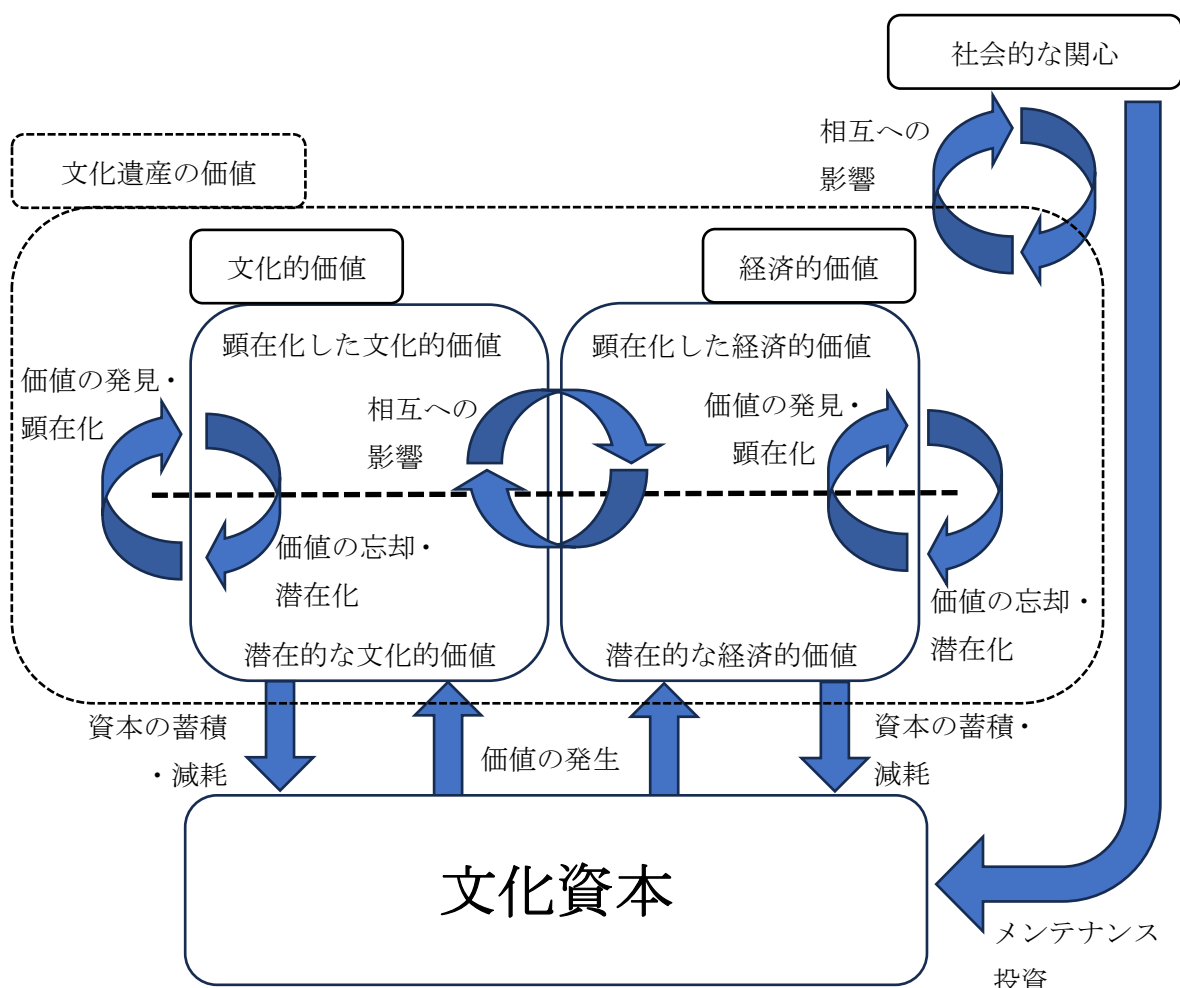


図 文化遺産の価値と文化資本の関係

実証的研究において推計されている文化遺産の価値や便益は主に図中の「顕在化した経済的価値」であり、一部は「顕在化した文化的価値」を含んでいるものと考えられ、主にこれらの部分が、現役世代が近い将来に享受できる便益に相当すると考えられる。

その一方で、「潜在的な文化的価値」や「潜在的な経済的価値」は具体的な数字として把握することが難しい。しかし、将来的に何らかの価値が顕在化する可能性があることは、現役世代としても感じ取ることができ、この点と、顕在化した価値のうち価格で表すことが難しい部分とを合わせた部分が、本論考第 5 節で検討した既存研究においてプライスレスと表現されているものと考えられる。

文化遺産保全にあたっては、「潜在的な文化的価値」や「潜在的な経済的価値」を含めた

すべての価値を視野に入れつつ、対応していかなければならない。しかし、具体的な数字で把握することが難しい価値を毀損しないようなメンテナンス投資とは、そもそものようなもので、どれほどの金額になるのかが不明であり、この点が文化遺産保全の取組を困難なものにしている。

メンテナンス投資が過少であれば文化資本が減耗し、結果として文化的価値や経済的価値が目減りしてしまう。しかしながら、メンテナンス投資に伴うコストは現役世代が負担しなければならず、それによって生じる便益を将来世代が享受するという構造は、本論考第5節において検討したとおり、文化遺産の破壊につながりかねないため、ここに政策的な介入をおこなう根拠を見出すことができる。

このほか、将来世代が享受できる可能性がある「潜在的な文化的価値」や「潜在的な経済的価値」は、現在価値として把握する際に何らかの形で割り引く必要があるが、適用できる割引率が不明であり、長い年月を経た際の価値を過小または過大に評価している可能性がある(Throsby 2001)。

一般的に経済学的な分析では、費用対効果の高い政策から優先的に実施されるはずであり、便益や価値は逡減し、コストは逡増するため、限界便益・限界価値と限界コストが均衡する点で投資が決まることになる。しかし、文化遺産に関しては便益・価値やコストの構造が不明であり、こういった面を説明する理論もまったく存在しないため、実施されているメンテナンス投資が適正な内容や水準であるのかがわからなくなってしまう。結果として、本論考第5節でも触れたとおり、文化遺産の需要や供給に関する構造を検討することが困難となり、経済学的分析を難しくしている。

文化遺産経済学において、特に理論的研究の数が少ないことを本論考では指摘してきているが、これまで紹介してきたように、建造文化遺産の価値やコストを市場メカニズムなど既存の理論的枠組みで検討した研究は驚くほど少ない。経済学の初歩的な教科書で紹介されるような理論的枠組みを用いた検討も十分におこなわれていないのが現状であり、今後、建造文化遺産保全を進めるにあたっての大きな課題となっている。もちろんそれは、先述のとおり難しさがあるためではあるが、この分野に取り組む研究者が今後増えることと、基礎的な研究の蓄積を期待したい。

## 第12節 建造文化遺産と文化資本に関する理論的研究の経緯

文化遺産の価値と文化資本の関係やその性質については、既に本論考第10節と第11節で触れたが、文化資本に関する理論的研究の経緯についても確認しておこう。

経済学における文化資本概念の導入は、Throsbyの提起に始まり(Throsby 1999)、その後もThrosby自身の手で理論の拡張がおこなわれている(Klamer and Throsby 2000; Throsby 2001; Throsby 2005; Rizzo and Throsby 2006; Throsby 2010; Throsby 2020)。

もともと社会学ではBourdieu(1986)によって導入された文化資本の概念が広く使われているが、これは人の能力にかかわる内容であり、経済学では人的資本にあたるという議論を

紹介しつつ、Throsby は「資産において具現化した文化的価値のストック」を文化資本として定義した (Throsby 1999; Throsby 2020)。とりわけ、建造文化遺産は文化資本が具現化したものと捉えられているため、文化資本の議論が深まり、その性質が明らかにされれば建造文化遺産についての経済学的研究も進むことになる。

これら議論の経緯については Dalziel et al. (2009) が詳しく解説しており、Shockley (2004)、Revelli (2013)、Snowball (2020) では、文化資本の性質に関しての基礎的な検討をおこなっている。また、文化資本を数理的に扱う挑戦がなされつつあり、Ulibarri (2000)、Pethig and Cheng (2002)、Cheng (2006)、Wang (2007) では外部性の存在によって文化資本の蓄積が過少になる可能性が指摘されている。

しかし、文化資本は持続可能性や多様性など自然資本と類似した性質があるという指摘がある (Throsby 2001; Throsby 2005; Rizzo and Throsby 2006; Throsby 2020) にもかかわらず、その内容を深める理論的研究は存在しないなど、文化資本概念を発展させる取組は十分とはいえず、文化遺産の価値や経済学的性質を議論することと並行して、この分野においても研究の蓄積が望まれる。

### 第 13 節 日本における文化遺産経済学の研究動向

日本における文化遺産経済学の研究は、本論考第 7 節でも触れたように主に実証分野において蓄積されている。また、文化遺産経済学全体を概観する取組として、垣内 (2005)、澤村 (2009a)、澤村 (2010a)、垣内 (2011)、澤村 (2016a) がある。

澤村 (2009a)、澤村 (2010a)、澤村 (2016a) の指摘によれば日本における理論的研究は皆無に等しいが唯一、理論分野に近接したものとして公共政策分野の金武 (2005) が紹介されている。

垣内 (2005)、垣内 (2011) は本論考第 8 節でも紹介したとおり、主に実証的分析を深めている研究であるが、日本の文化財制度や文化遺産の経済学的性質に関する議論をわかりやすく解説しており、理論的研究の参考にもなる。

日本において建造文化遺産研究を長らく担ってきたのは建築学・都市工学の専門家や文化財修理の技術者であり、経済学からの理論的アプローチはこれまでのところ非常に少ない状況にとどまっているといえる。

### 第 14 節 おわりに

ここまで、建造文化遺産に関する理論的研究を中心に、文化遺産経済学の現状と課題をみてきた。経済学的な分析と文化遺産の性質との相性の悪さが文化遺産経済学の進展を阻んできていることに加え、文化遺産保全にかかる大きなコストの妥当性を検証するために実証的研究が先行してきたことなどから、理論的研究の蓄積は非常に少ない状況である。Galbraith も、市場の短期的調整機能や経済学的な考え方が文化遺産保全による社会経済的・芸術的・教育的利益に対しマイナスに働くことを指摘しつつ、保全事業に従事する人々

に向けて、経済的利益をはるかに超える文化・教育・美の価値が存在する事実を疑いを持つことのないよう、激励の言葉を残している（Galbraith 1980）が、残念ながら、この問題を解決する理論的研究はおこなわなかったようである。

グローバル化に伴う世界的な観光ブームや地域おこしに建造文化遺産が活用されてきたことから、文化遺産経済学がもっと注目を浴びてきて良かったのではないかとも思われるが、「文化遺産の専門家は経済学と距離を取ってきたし、経済学者にとって文化遺産は主要な関心事項ではなかった」（Mason 2008）。このことが文化遺産経済学を未成熟なものにしている大きな要因だろう。政府の財政制約が年々厳しくなり、政策の優先順位付けにおいて経済学が利用されることが多くなっている今日、必要な財源の多くを公的支援に頼っている文化遺産保全分野においても経済学の影響から逃れることが次第に難しくなっている。そのようななか、今後は、文化遺産の専門家も腹を据えて経済学と向き合っていく必要があるし、経済学者も文化遺産を重要な研究対象としていくことが求められている。

分野が未成熟であるということは、そこに開拓の余地が大いにあるということでもある。文化遺産の分析に適した新しい理論や方法論が開発されれば、既存の経済学の枠組みでは分析が難しかった分野に新しい地平が開かれるかもしれない。本論考によって、文化遺産経済学の可能性に多くの経済学者が気づいて目を向け、本分野の研究の発展につながれば幸いである。

#### 脚注

- 1) チェコ・オロモウツの聖三位一体柱（Holy Trinity Column in Olomouc）は、ユネスコ世界遺産に登録されており、オーストリア・ウィーンのペスト終息記念碑（Die Wiener Pestsäule）も、ユネスコ世界遺産に登録されているウィーン旧市街にあるグラーベン通りに建てられている。どちらもヨーロッパにおけるペスト終息についての記念碑である。

戦勝記念碑や慰霊碑、戦争被害を伝える文化遺産は世界に多くあるが、同じくユネスコ世界遺産に登録されている広島原爆ドームもその一つといえる。

- 2) Cultural Heritage の訳語として、文化遺産のほか文化財という言葉がある。文化遺産と文化財の違いについては澤村(2016a)に説明があるが、本論考では文化遺産であっても文化財であっても内容に本質的な違いがあるとはいえない。しかしながら、ユネスコ世界遺産条約締結の際に日本政府が Cultural Heritage を文化遺産と訳していること、Heritage に対する訳としては遺産の方が財よりも妥当であると考えられることから、本論考では文化遺産と表記する。
- 3) 文化遺産のコストについては Peacock(1978)、Frey(1997a)、Klamer and Zuidhof(1999)、Klamer and Throsby(2000)、Graham(2002)、Mourato et al.(2004)、Rizzo and Throsby(2006)、Shipley et al.(2006)、Dutta et al.(2007)、Klamer(2013)、Benhamou(2020)に指摘があり、また、本論考第11節でも取り上げている。
- 4) ユネスコ世界遺産については「登録」ではなく、「リストへの掲載」という表現の方がより正確であるが、日本では慣用的に「登録」が用いられており、その方が理解しやすいことから、本論考では「登録」という表現を採用した。
- 5) ユネスコ世界遺産条約第一条の日本語訳は、以下のとおりである。

第一条 この条約の適用上、「文化遺産」とは、次のものをいう。

記念工作物 建築物、記念的意義を有する彫刻及び絵画、考古学的な性質の物件及び構造物、金石文、洞穴住居並びにこれらの物件の組合せであって、歴史上、芸術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの

建造物群 独立し又は連続した建造物の群であって、その建築様式、均質性又は景観内の位置のために、歴史上、美術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの

遺跡 人工の所産(自然と結合したものを含む。)及び考古学的遺跡を含む区域であって、歴史上、芸術上、民族学上又は人類学上顕著な普遍的価値を有するもの

(外務省ウェブサイト、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/B-H4-0241.pdf>) (2024年3月18日閲覧)
- 6) ユネスコ世界遺産条約のオペレーショナルガイドラインは、ユネスコのウェブサイト(<https://whc.unesco.org/en/guidelines/>) (2024年3月18日閲覧)に掲載されている。
- 7) 文化遺産経済学全体の状況を概観した先行研究としては Hutter and Rizzo(1997)、Peacock(1998)、Mason(1999)、Avrami et al.(2000)、Throsby(2001)、de la Torre(2002)、Mason(2005)、Davis et al.(2009)、Throsby(2010)、Rypkema et al.(2011)が挙げられる。
- 8) 文化遺産経済学と環境経済学の類似性については Pagiola(1996)、Serageldin(1999)、Klamer and Throsby(2000)、Bennett(2001)、Navrud and Ready(2002)、Riganti and Nijkamp(2005)、Kurowski et al.(2007)、Mason(2008)、Iorgulescu et al.(2011)、Snowball (2013)、Benhamou(2020)において指摘がある。

- 9) 文化遺産経済学における実証的研究の各手法に関しては Pagiola(1996)、Frey(1997a)、Klamer and Zuidhof(1999)、Serageldin(1999)、栗山・北畠・大島(2000)、Bennett(2001)、Mourato and Mazzanti (2002)、Navrud and Ready(2002)、Pearce et al. (2002)、Riganti and Nijkamp(2005)、垣内(2005)、垣内(2011)、Snowball(2013)をご参照いただきたい。なお、Hedonic Pricing Method が分析内容によっては Market Valuation Method に分類されるべき場合もあり得るなど、分類については唯一絶対のものではないが、本論考では Snowball(2013)に従った。
- 10) Willingness to Accept(WTA)を用いる方法もあるが、WTP よりも WTAの方が大きな推計値となることが多く、保守的な推計とするために WTP を用いることが多い。この論点については、Arrow et al. (1993)、栗山・北畠・大島(2000)、Epstein(2003)、垣内(2005)に詳しい説明がある。
- 11) 吉野ヶ里遺跡における経済波及効果については、澤村明による一連の研究があるが、年間 48.8 億円という数字に関しては澤村(2002)において記述があるものの、澤村(2000)、澤村(2008)、澤村(2010a)では触れられていない。
- 12) 文化遺産の公共財的性質、市場の失敗、外部性の存在などを論じている既存研究としては Gold(1976)、Peacock(1978)、Peacock(1995)、Throsby(1997)、Klamer and Zuidhof(1999)、Klamer and Throsby(2000)、Ashworth(2002)、Mazzanti(2002)、Navrud and Ready(2002)、Riganti and Nijkamp(2004)、Riganti and Nijkamp(2005)、垣内(2005)、Mason(2008)、Báez and Herrero(2012)、Ateca-Amestoy(2013)、Benhamou(2013)、Klamer(2013)、Noonan(2013)、Snowball(2013)、Benhamou(2020)、Rizzo(2020)が挙げられる。
- 13) 政府による介入方法については Hutter(1997)、Schuster et al. (1997)、Throsby(1997)、Rizzo and Throsby(2006)、Benhamou(2013)、Throsby(2013)、Benhamou(2020)、Rizzo(2020)をご参照いただきたい。
- 14) 歴史まちづくり法の正式名称は「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」である。
- 15) 文化庁ウェブサイトは、<https://www.bunka.go.jp/> (2024年3月18日閲覧)をご確認いただきたい。
- 16) 建造文化遺産と文化資本に関する理論的研究の経緯については本論考第12節において取り上げている。

## References

(英文)

- Ahmad, Yahaya (2006) “The Scope and Definitions of Heritage: From Tangible to Intangible”, *International Journal of Heritage Studies* 12.3, pp. 292-300.
- Arkaraprasertkul, Non (2019) “Gentrifying Heritage: How Historic Preservation

- Drives Gentrification in Urban Shanghai” , *International Journal of Heritage Studies* 25.9, pp. 882-896.
- Arrow, Kenneth, Robert, Solow, Paul R., Portney, Edward E., Leamer, Roy, Radner and Howard, Schuman (1993) “Report of the NOAA Panel on Contingent Valuation” , *Federal Register*, Vol. 58 No. 10, pp. 4602-4614.
- Ashrafi, Baharak, Michael, Kloos and Carola, Neugebauer (2021) “Heritage Impact Assessment, beyond an Assessment Tool: A Comparative Analysis of Urban Development Impact on Visual Integrity in Four UNESCO World Heritage Properties” , *Journal of Cultural Heritage* 47, pp. 199-207.
- Ashworth, G. J. (2002) “Conservation Designation and the Revaluation of Property: The Risk of Heritage Innovation” , *International Journal of Heritage Studies* 8.1, pp. 9-23.
- Ateca-Amestoy, Victoria (2013) “Demand for Cultural Heritage” , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 89-110.
- Ateca-Amestoy, Victoria and Arantza, Gorostiaga (2022) “Donating Money and Time to Cultural Heritage: Evidence from the European Union” , *Journal of Cultural Economics* 46.1, pp. 101-133.
- Avrami, Erica, Randall, Mason and Marta, de la Torre (eds.) (2000) “Values and Heritage Conservation” , *Research Report*, Los Angeles: The Getty Conservation Institute.
- Avrami, Erica, Susan, Macdonald, Randall, Mason and David, Myers (eds.) (2019a) “Values in Heritage Management: Emerging Approaches and Research Directions” , Los Angeles: The Getty Conservation Institute.
- Avrami, Erica, Susan, Macdonald, Randall, Mason and David, Myers (2019b) “Introduction” , In Avrami, Erica, Susan, Macdonald, Randall, Mason and David, Myers (eds.) *Values in Heritage Management: Emerging Approaches and Research Directions*, Los Angeles: The Getty Conservation Institute, pp. 1-8.
- Baer, William C. (1995) “When Old Buildings Ripen for Historic Preservation: A Predictive Approach to Planning” , *Journal of the American Planning Association* 61.1, pp. 82-94.
- Báez, Andrea and Luis César, Herrero (2012) “Using Contingent Valuation and Cost-benefit Analysis to Design a Policy for Restoring Cultural Heritage” , *Journal of Cultural Heritage* 13.3, pp. 235-245.
- Benhamou, Françoise (1996) “Is Increased Public Spending for the Preservation of Historic Monuments Inevitable? The French Case” , *Journal of Cultural Economics*

- 20.2, pp. 115-131.
- Benhamou, Françoise (2013) “Public Intervention for Cultural Heritage: Normative Issues and Tools” , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) Handbook on the Economics of Cultural Heritage, Edward Elgar, pp. 3-16.
- Benhamou, Françoise (2020) “Heritage” , In Towse, Ruth and Trilce Navarrete, Hernández (eds.) Handbook of Cultural Economics, Third Edition, Edward Elgar, pp. 279-286.
- Bennett, Jeff (2001) “Natural Heritage Valuation Methods: Applications to Cultural Heritage” , Conference Proceedings, Heritage Economics 2000: Challenges for Heritage Conservation and Sustainable Development in the 21st Century, International Society for Ecological Economics, 4 July 2000, Australian National University, Canberra, Australia: Australian Heritage Commission.
- Bouchenaki, Mounir (2000) “An Outline of UNESCO’s Actions in Heritage Conservation and Rehabilitation” , In World Culture Report 2000: Cultural Diversity, Conflict and Pluralism, Paris: UNESCO Publishing, 2000, pp. 146-152.
- Bourdieu, Pierre (1986) “The Forms of Capital” , In Richardson, John G. (ed.) Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education, Westport, CT: Greenwood, pp. 241-258.
- Bowitz, Einar and Karin, Ibenholt (2009) “Economic Impacts of Cultural Heritage – Research and Perspectives” , Journal of Cultural Heritage 10.1, pp. 1-8.
- Carnegie, G.D. and P.W., Wolnizer (1995) “The Financial Value of Cultural, Heritage and Scientific Collections: An Accounting Fiction” , Australian Accounting Review 5.1, pp. 31-47.
- Caserta, Silvia and Antonio Paolo, Russo (2002) “More Means Worse: Asymmetric Information, Spatial Displacement and Sustainable Heritage Tourism” , Journal of Cultural Economics 26.4, pp. 245-260.
- Castañer, Xavier (2013) “Management Challenges of Cultural Heritage Organizations” , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) Handbook on the Economics of Cultural Heritage, Edward Elgar, pp. 209-230.
- Cheng, Sao-Wen (2006) “Cultural Goods Creation, Cultural Capital Formation, Provision of Cultural Services and Cultural Atmosphere Accumulation” , Journal of Cultural Economics 30.4, pp. 263-286.
- Cominelli, Francesca and Xavier, Greffe (2013) “Why and How Intangible Cultural Heritage Should Be Safeguarded” , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) Handbook on the Economics of Cultural Heritage, Edward Elgar, pp. 402-417.
- Crossick, Geoffrey and Patrycja, Kaszynska (2016) “Understanding the Value of



- Arts and Culture: The AHRC Cultural Value Project” , Arts and Humanities Research Council (中村美亜訳 (2022) 『芸術文化の価値とは何か——個人や社会にもたらす変化とその評価』 水曜社) .
- Dalziel, Paul, Caroline, Saunders, Rosie, Fyfe and Bronwyn, Newton (2009) “Sustainable Development and Cultural Capital” , Official Statistics Research Series, Volume 5, Wellington: Statistics New Zealand.
- Danner, John C. (1997) “TDR’s--Great Idea but Questionable Value” , *Appraisal Journal* 65.2, pp. 133-142.
- Dans, Eva Parga and Pablo Alonso, González (2018) “The Altamira Controversy: Assessing the Economic Impact of a World Heritage Site for Planning and Tourism Management” , *Journal of Cultural Heritage* 30, pp. 180-189.
- Davis, Amanda Winters, Donovan, Rypkema and Heritage Strategies International (2009) “The Sustainability of the Rehabilitation of Urban Heritage: Literature Review” , Prepared for the Inter-American Development Bank, June 2009.
- Delaney, Liam and Francis, O’Toole (2006) “Willingness to Pay: Individual or Household?” , *Journal of Cultural Economics* 30.4, pp. 305-309.
- de la Torre, Marta (ed.) (2002) “Assessing the Values of Cultural Heritage” , Research Report, Los Angeles: The Getty Conservation Institute.
- Dutta, Mousumi, Sarmila, Banerjee and Zakir, Husain (2007) “Untapped Demand for Heritage: A Contingent Valuation Study of Prinsep Ghat, Calcutta” , *Tourism Management* 28.1, pp. 83-95.
- Epstein, Richard A. (2003) “The Regrettable Necessity of Contingent Valuation” , *Journal of Cultural Economics* 27.3-4, pp.259-274.
- Fernández-Blanco, Víctor, Luis César, Herrero and Juan, Prieto-Rodríguez (2013) “Performance of Cultural Heritage Institutions” , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 470-488.
- Ford, Larry R. (2006) “Historic Preservation and the Sense of Place” , *Growth and Change* 5.2, pp. 33-37.
- Fredheim, L. Harald and Manal, Khalaf (2016) “The Significance of Values: Heritage Value Typologies Re-examined” , *International Journal of Heritage Studies* 22.6, pp. 466-481.
- Freestone, Robert (1993) “Heritage, Urban Planning, and the Postmodern City” , *The Australian Geographer* 24.1, pp. 17-24.
- Frey, Bruno S. (1997a) “Evaluating Cultural Property: The Economic Approach” , *International Journal of Cultural Property* 6.2, pp. 231-246.

- Frey, Bruno S. (1997b) "The Evaluation of Cultural Heritage: Some Critical Issues" , In Hutter, Michael and Ilde, Rizzo (eds.) *Economic Perspectives on Cultural Heritage*, Macmillan Press Ltd., pp. 31-49.
- Frey, Bruno S. and Lasse, Steiner (2013) "World Heritage List" , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 171-186.
- Galbraith, John Kenneth (1980) "The Economic and Social Returns of Preservation" , In *Preservation: Toward an Ethic in the 1980s*, Washington, DC: National Trust for Historic Preservation, the Preservation Press, pp. 57-62.
- Ginsburgh, Victor A. and David, Throsby (eds.) (2006) "Handbook of the Economics of Art and Culture Volume 1" , Elsevier/North-Holland.
- Ginsburgh, Victor A. and David, Throsby (eds.) (2014) "Handbook of the Economics of Art and Culture Volume 2" , Elsevier/North-Holland.
- Gold, Andrew (1976) "The Welfare Economics of Historic Preservation" , *Connecticut Law Review* vol.8, pp. 348-369.
- Goto, Kazuko (2013) "Policy for Intangible Cultural Heritage in Japan: How It Relates to Creativity" , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 567-585.
- Graham, Brian (2002) "Heritage as Knowledge: Capital or Culture?" , *Urban Studies* 39.5-6, pp. 1003-1017.
- Grefe, Xavier (2004) "Is Heritage an Asset or a Liability?" , *Journal of Cultural Heritage* 5.3, pp. 301-309.
- Hale, Rosemary D. (1978) "Economic Aspects of Historic Preservation" , *Journal of Cultural Economics* 2.2, pp. 43-53.
- Hutter, Michael (1997) "Economic Perspectives on Cultural Heritage: An Introduction" , In Hutter, Michael and Ilde, Rizzo (eds.) *Economic Perspectives on Cultural Heritage*, Macmillan Press Ltd., pp. 3-10.
- Hutter, Michael and Ilde, Rizzo (eds.) (1997) "Economic Perspectives on Cultural Heritage" , Macmillan Press, Ltd..
- ICOMOS Australia (1979) "The Australian ICOMOS Charter for the Conservation of Places of Cultural Significance, The Burra Charter" , Burra, Australia.
- Iorgulescu, Filip, Felicia, Alexandru, Georgiana Camelia, Crețan, Meral, Kagitci and Mihaela, Iacob (2011) "Considerations Regarding the Valuation and Valorization of Cultural Heritage" , *Theoretical and Applied Economics*, Volume XVIII, No. 12(565), pp. 15-32.
- Klamer, Arjo (1997) "The Value of Cultural Heritage" , In Hutter, Michael and

- Ilde, Rizzo (eds.) *Economic Perspectives on Cultural Heritage*, Macmillan Press Ltd., pp. 74-87.
- Klamer, Arjo (2013) "The Values of Cultural Heritage" , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 421-437.
- Klamer, Arjo, Anna, Mignosa and Lyudmila, Petrova (2013) "Cultural Heritage Policies: A Comparative Perspective" , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 37-86.
- Klamer, Arjo and David, Throsby (2000) "Paying for the Past: The Economics of Cultural Heritage" , In *World Culture Report 2000: Cultural Diversity, Conflict and Pluralism*, Paris: UNESCO Publishing, 2000, pp. 130-145.
- Klamer, Arjo and Peter-Wim, Zuidhof (1999) "The Values of Cultural Heritage: Merging Economic and Cultural Appraisals" , In Mason, Randall (ed.) *Economics and Heritage Conservation*, Los Angeles: The Getty Conservation Institute, pp. 23-61.
- Koboldt, Christian (1997) "Optimizing the Use of Cultural Heritage" , In Hutter, Michael and Ilde, Rizzo (eds.) *Economic Perspectives on Cultural Heritage*, Macmillan Press Ltd., pp. 50-73.
- Kurabayashi, Yoshimasa (1997) "Features and Recent Developments of Cultural Heritage Policy in Japan" , In Hutter, Michael and Ilde, Rizzo (eds.) *Economic Perspectives on Cultural Heritage*, Macmillan Press Ltd., pp. 155-169.
- Kurowski, Lech, Bartłomiej, Rodawski, Andrzej, Sztando and Jerzy, Ladysz (2007) "Selected Methods of Estimation of the Cultural Heritage Economic Value with the Special Reference to Historical Town Districts Adaptation" , Conference Proceedings of the Urban Heritage: Research, Interpretation, Education, Scientific Conference, 25-26 September 2007, Vilnius, Lithuania, Rimantas Buivydas, et al. (eds.) Lithuania: Vilnius Gediminas Technical University and the Department of Cultural Heritage under the Ministry of Culture of Lithuania, pp. 13-18.
- Lazrak, Farook, Peter, Nijkamp, Piet, Rietveld and Jan, Rouwendal (2009) "Cultural Heritage: Hedonic Prices for Non-market Values" , (Research Memorandum; No. 2009-49). Faculteit der Economische Wetenschappen en Bedrijfskunde.
- Listokin, David (1997) "Growth Management and Historic Preservation: Best Practices for Synthesis" , *The Urban Lawyer* 29.2, pp. 199-213.
- Listokin, David, Barbara, Listokin and Michael, Lahr (1998) "The Contributions of Historic Preservation to Housing and Economic Development" , *Housing Policy*

- Debate 9.3, Fannie Mae Foundation, pp. 431-478.
- Loulanski, Tolina (2006) "Revising the Concept for Cultural Heritage: The Argument for a Functional Approach", *International Journal of Cultural Property* 13.2, pp. 207-233.
- Madden, Michelle and Robert, Shipley (2012) "An Analysis of the Literature at the Nexus of Heritage, Tourism, and Local Economic Development", *Journal of Heritage Tourism* 7.2, pp. 103-112.
- Mason, Randall (ed.) (1999) "Economics and Heritage Conservation", Los Angeles: The Getty Conservation Institute.
- Mason, Randall (2005) "Economics and Historic Preservation: A Guide and Review of the Literature", A Discussion Paper Prepared for the Brookings Institution, Metropolitan Policy Program.
- Mason, Randall (2006) "Theoretical and Practical Arguments for Values-Centered Preservation", *CRM: The Journal of Heritage Stewardship* 3.2, Summer 2006, pp. 21-48.
- Mason, Randall (2008) "Be Interested and Beware: Joining Economic Valuation and Heritage Conservation", *International Journal of Heritage Studies* 14.4, pp. 303-318.
- Mazzanti, Massimiliano (2002) "Cultural Heritage as Multi-dimensional, Multi-value and Multi-attribute Economic Good: Toward a New Framework for Economic Analysis and Valuation", *Journal of Socio-Economics* 31.5, pp. 529-558.
- McLoughlin, Jim, Jaime, Kaminski and Babak, Sodagar (2007) "Assessing the Socio-economic Impact of Heritage: From Theory to Practice", In McLoughlin, Jim, Jaime, Kaminski and Babak, Sodagar (eds.) *Technology Strategy, Management and Socio-economic Impact: Heritage Management Series, Volume 2*, EPOCH/CUBIST Publication, Budapest: Archaeolingua, pp. 17-42.
- Melstrom, Richard T. (2014) "Valuing Historic Battlefields: An Application of the Travel Cost Method to Three American Civil War Battlefields", *Journal of Cultural Economics* 38.3, pp. 223-236.
- Melstrom, Richard T. (2015) "Valuing a Historic Site with Multiple Visitor Types and Missing Survey Data", *Journal of Cultural Heritage* 16.1, pp. 102-105.
- Mossetto, Gianfranco (1992) "A Cultural Good Called Venice", In Towse, Ruth and Khakee, Abdul (eds.) *Cultural Economics*, Springer-Verlag, pp. 247-256.
- Mossetto, Gianfranco (1994) "The Economic Dilemma of Heritage Preservation", In Peacock, Alan and Ilde, Rizzo (eds.) *Cultural Economics and Cultural Policies*, Kluwer Academic Publishers, pp. 81-96.

- Mourato, Susana, Ece, Ozdemiroglu, Tannis, Hett and Giles, Atkinson (2004) "Pricing Cultural Heritage: A New Approach to Managing Ancient Resources" , World Economics 5.3, July-September 2004, pp. 95-113.
- Mourato, Susana and Massimiliano, Mazzanti (2002) "Economic Valuation of Cultural Heritage: Evidence and Prospects" , In de la Torre, Marta (ed.) Assessing the Values of Cultural Heritage, Los Angeles: The Getty Conservation Institute, pp. 51-76.
- Narwold, Andrew, Jonathan, Sandy and Charles C., Tu (2008) "Historic Designation and Residential Property Values" , International Real Estate Review 11.1, pp. 83-95.
- Nasser, Noha (2003) "Planning for Urban Heritage Places: Reconciling Conservation, Tourism, and Sustainable Development" , Journal of Planning Literature 17.4, pp. 467-479.
- Navrud, Stale and Richard C., Ready (eds.) (2002) "Valuing Cultural Heritage: Applying Environmental Valuation Techniques to Historic Buildings, Monuments and Artifacts" , Edward Elgar.
- Nijkamp, Peter (1991) "Evaluation Measurement in Conservation Planning" , Journal of Cultural Economics 15.2, pp. 1-27.
- Noonan, Douglas S. (2002) "Contingent Valuation Studies in the Arts and Culture: An Annotated Bibliography" , Working Paper, The Cultural Policy Center at the University of Chicago.
- Noonan, Douglas S. (2003) "Contingent Valuation and Cultural Resources: A Meta-Analytic Review of the Literature" , Journal of Cultural Economics 27.3-4, pp. 159-176.
- Noonan, Douglas S. (2007) "Finding an Impact of Preservation Policies: Price Effects of Historic Landmarks on Attached Homes in Chicago, 1990-1999" , Economic Development Quarterly 21, pp. 17-33.
- Noonan, Douglas S. (2013) "Market Effects of Historic Preservation" , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) Handbook on the Economics of Cultural Heritage, Edward Elgar, pp. 344-363.
- Noonan, Douglas S. and Ilde, Rizzo (2017) "Economics of Cultural Tourism: Issues and Perspectives" , Journal of Cultural Economics 41.2, pp. 95-107.
- Pagiola, Stefano (1996) "Economic Analysis of Investments in Cultural Heritage: Insights from Environmental Economics" , Washington, DC: The World Bank.
- Pagiola, Stefano (2001) "Valuing the Benefits of Investments in Cultural Heritage: The Historic Core of Split" , The International Conference on Economic Valuation

- of Cultural Heritage, 19–20 October 2001, pp. 1–16.
- Peacock, Alan (1978) “Preserving the Past: An International Economic Dilemma” ,  
Journal of Cultural Economics 2.2, pp. 1–11.
- Peacock, Alan (1995) “A Future for the Past: The Political Economy of Heritage” ,  
Proceedings of the British Academy 87, pp. 189–243.
- Peacock, Alan (ed.) (1998) “Does the Past Have a Future?: The Political Economy  
of Heritage” , London: The Institute of Economic Affairs.
- Peacock, Alan and Ilde, Rizzo (2008) “The Heritage Game: Economics, Policy, and  
Practice” , Oxford University Press.
- Pearce, David and Ece, Özdemiroglu et al. (eds.) (2002) “Economic Valuation with  
Stated Preference Techniques: Summary Guide” , Department for Transport, Local  
Government and the Regions, London.
- Pethig, Rüdiger and Sao-Wen, Cheng (2002) “Cultural Capital and the Consumption  
of Cultural Services” , Journal of Contextual Economics, Schmollers Jahrbuch  
122.3, pp. 445–468.
- Provins, Allan, David, Pearce, Ece, Ozdemiroglu, Susana, Mourato and Sian, Morse-  
Jones (2008) “Valuation of the Historic Environment: The Scope for Using  
Economic Valuation Evidence in the Appraisal of Heritage-related Projects” ,  
Progress in Planning 69, pp. 131–175.
- Revelli, Federico (2013) “Tax Incentives for Cultural Heritage Conservation” , In  
Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) Handbook on the Economics of Cultural  
Heritage, Edward Elgar, pp. 129–148.
- Riganti, Patrizia and Peter, Nijkamp (2004) “Valuing Cultural Heritage Benefits  
to Urban and Regional Development” , 44th Congress of the European Regional  
Science Association, Regions and Fiscal Federalism, 25–29 August 2004, University  
of Porto, Porto, Portugal.
- Riganti, Patrizia and Peter, Nijkamp (2005) “Benefit Transfers of Cultural  
Heritage Values: How Far Can We Go” , 45th Congress of the European Regional  
Science Association, Land Use and Water Management in a Sustainable Network  
Society, 23–27 August 2005, Vrije Universiteit, Amsterdam, the Netherlands.
- Rizzo, Ilde (2020) “Regulation of Heritage” , In Towse, Ruth and Trilce Navarrete,  
Hernández (eds.) Handbook of Cultural Economics, Third Edition, Edward Elgar,  
pp. 474–484.
- Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) (2013) “Handbook on the Economics of Cultural  
Heritage” , Edward Elgar.
- Rizzo, Ilde and David, Throsby (2006) “Cultural Heritage: Economic Analysis and

- Public Policy” , In Ginsburgh, Victor A. and David, Throsby (eds.) Handbook of the Economics of Art and Culture Volume 1, Elsevier/North-Holland, pp. 984-1016.
- Roddewig, Richard J., JD, MAI, Anne S., Baxendale and J. Andrew, Stables (2020a) “Is the Eiffel Tower Worth More Than the Statue of Liberty? Techniques for Determining the Value of Iconic National Landmarks—Part I” , The Appraisal Journal 88.2, pp. 103-125.
- Roddewig, Richard J., JD, MAI, Anne S., Baxendale and J. Andrew, Stables (2020b) “Is the Eiffel Tower Worth More Than the Statue of Liberty? Techniques for Determining the Value of Iconic National Landmarks—Part II” , The Appraisal Journal 88.3, pp. 179-197.
- Ruijgrok, E.C.M. (2006) “The Three Economic Values of Cultural Heritage: A Case Study in the Netherlands” , Journal of Cultural Heritage 7.3, pp. 206-213.
- Rushton, Michael (2004) “Contingent Valuation and the Public Interest in Privately Owned Cultural Property” , The Journal of Arts Management, Law, and Society 34.3, pp. 222-234.
- Rypkema, Donovan (1994) “The Economic Effect of National Register Listing” , CRM: The Journal of Heritage Stewardship 17.2, pp. 28-29.
- Rypkema, Donovan (2014) “The Economics of Historic Preservation: A Community Leader’s Guide, Third Edition” , Place Economics, Originally Published by the National Trust for Historic Preservation in 1994, with a Second Edition in 2005.
- Rypkema, Donovan, Caroline, Cheong and Randall, Mason (2011) “Measuring Economic Impacts of Historic Preservation” , A Report to the Advisory Council on Historic Preservation.
- Sable, Karin A. and Robert W., Kling (2001) “The Double Public Good: A Conceptual Framework for “Shared Experience” Values Associated with Heritage Conservation” , Journal of Cultural Economics 25.2, pp. 77-89.
- Salazar, S. Del Saz and J. Montagud, Marques (2005) “Valuing Cultural Heritage: The Social Benefits of Restoring and Old Arab Tower” , Journal of Cultural Heritage 6.1, pp. 69-77.
- Schuster, Mark, John, de Monchaux and Charles A., Riley II (eds.) (1997) “Preserving the Built Heritage: Tools for Implementation” , Salzburg Seminar, Hanover and London: University Press of New England.
- Seaman, Bruce A. (2013) “The Role of the Private Sector in Cultural Heritage” , In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) Handbook on the Economics of Cultural Heritage, Edward Elgar, pp. 111-128.
- Serageldin, Ismail (1999) “Cultural Heritage as Public Good” , Global Public Goods

- 1.9, pp. 240–263.
- Shipley, Robert, Steve, Utz and Michael, Parsons (2006) “Does Adaptive Reuse Pay? A Study of the Business of Building Renovation in Ontario, Canada”, *International Journal of Heritage Studies* 12.6, pp. 505–520.
- Shockley, Gordon E. (2004) “Government Investment in Cultural Capital: A Methodology for Comparing Direct Government Support for the Arts in the U.S. and the U.K.”, *Public Finance and Management* 4.1, pp. 75–102.
- Snowball, Jen D. (2013) “The Economic, Social and Cultural Impact of Cultural Heritage: Methods and Examples”, In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 438–455.
- Snowball, Jen D. (2020) “Cultural Value”, In Towse, Ruth and Trilce Navarrete, Hernández (eds.) *Handbook of Cultural Economics*, Third Edition, Edward Elgar, pp. 206–215.
- Stubbs, John H. (2013) “Choices in Architectural Conservation”, In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 309–325.
- Throsby, David (1997) “Seven Questions in the Economics of Cultural Heritage”, In Hutter, Michael and Ilde, Rizzo (eds.) *Economic Perspectives on Cultural Heritage*, Macmillan Press Ltd., pp. 13–30.
- Throsby, David (1999) “Cultural Capital”, *Journal of Cultural Economics* 23.1–2, pp. 3–12.
- Throsby, David (2001) “Economics and Culture”, Cambridge University Press (中谷武雄・後藤和子監訳 (2002) 『文化経済学入門 創造性の探求から都市再生まで』 日本経済新聞社) .
- Throsby, David (2003) “Determining the Value of Cultural Goods: How Much (or How Little) Does Contingent Valuation Tell Us?”, *Journal of Cultural Economics* 27.3–4, pp. 275–285.
- Throsby, David (2005) “On the Sustainability of Cultural Capital”, Macquarie University, Department of Economics Research Paper No. 10/2005, Sydney.
- Throsby, David (2010) “The Economics of Cultural Policy”, Cambridge University Press (後藤和子・阪本崇監訳 (2014) 『文化政策の経済学』 ミネルヴァ書房) .
- Throsby, David (2013) “Assessment of Value in Heritage Regulation”, In Rizzo, Ilde and Anna, Mignosa (eds.) *Handbook on the Economics of Cultural Heritage*, Edward Elgar, pp. 456–469.
- Throsby, David (2016) “Investment in Urban Heritage Conservation in Developing Countries: Concepts, Methods and Data”, *City, Culture and Society* 7, pp. 81–86.



- Throsby, David (2019) “Heritage Economics: Coming to Terms with Value and Valuation” , In Avrami, Erica, Susan, Macdonald, Randall, Mason and David, Myers (eds.) *Values in Heritage Management: Emerging Approaches and Research Directions*, Los Angeles: The Getty Conservation Institute, pp. 199-209.
- Throsby, David (2020) “Cultural Capital” , In Towse, Ruth and Trilce Navarrete, Hernández (eds.) *Handbook of Cultural Economics*, Third Edition, Edward Elgar, pp. 168-173.
- Timothy, Dallen J. and Stephen W., Boyd (2006) “Heritage Tourism in the 21st Century: Valued Traditions and New Perspectives” , *Journal of Heritage Tourism* 1.1, pp. 1-16.
- Tourkoulas, Christos, Theodora, Skiada, Sebastian, Mirasgedis and Danae, Diakoulaki (2015) “Application of the Travel Cost Method for the Valuation of the Poseidon Temple in Sounio, Greece” , *Journal of Cultural Heritage* 16.4, pp. 567-574.
- Towse, Ruth (ed.) (2003) “A Handbook of Cultural Economics” , Edward Elgar.
- Towse, Ruth (ed.) (2011) “A Handbook of Cultural Economics, Second Edition” , Edward Elgar.
- Towse, Ruth and Trilce Navarrete, Hernández (eds.) (2020) “Handbook of Cultural Economics, Third Edition” , Edward Elgar.
- Tuan, Tran Huu and Stale, Navrud (2007) “Valuing Cultural Heritage in Developing Countries: Comparing and Pooling Contingent Valuation and Choice Modeling Estimates” , *Environmental and Resource Economics* 38.1, pp. 51-69.
- Tuan, Tran Huu and Stale, Navrud (2008) “Capturing the Benefits of Preserving Cultural Heritage” , *Journal of Cultural Heritage* 9.3, pp. 326-337.
- Tuan, Tran Huu, Udomsak, Seenprachawong and Stale, Navrud (2009) “Comparing Cultural Heritage Values in South East Asia—Possibilities and Difficulties in Cross-country Transfers of Economic Values” , *Journal of Cultural Heritage* 10.1, pp. 9-21.
- Turnpenny, Michael (2004) “Cultural Heritage, an Ill-defined Concept? A Call for Joined-up Policy” , *International Journal of Heritage Studies* 10.3, pp. 295-307.
- Ulibarri, Carlos A. (2000) “Rational Philanthropy and Cultural Capital” , *Journal of Cultural Economics* 24.2, pp. 135-146.
- Ulibarri, Carlos A. and Victor C., Ulibarri (2010) “Benefit-Transfer Valuation of a Cultural Heritage Site: The Petroglyph National Monument” , *Environment and Development Economics* 15.1, pp. 39-57.
- UNESCO (1972) “Convention Concerning the Protection of the World Cultural and

- Natural Heritage” , 16 November 1972, Paris.
- UNESCO (2003) “Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage” , 17 October 2003, Paris.
- Vecco, Marilena (2010) “A Definition of Cultural Heritage: From the Tangible to the Intangible” , Journal of Cultural Heritage 11.3, pp. 321-324.
- Wang, Xiaohui (2007) “An Analysis of Optimal Allocation and Accumulation of Cultural Capital” , Doshisha University Policy and Management 9, pp. 197-213.
- Wright, William C.C. and Florian V., Eppink (2016) “Drivers of Heritage Value: A Meta-analysis of Monetary Valuation Studies of Cultural Heritage” , Ecological Economics 130, pp. 277-284.

(邦文)

- 青山吉隆・松中亮治・鈴木彰一 (2000) 「CVMと顕示選好法を用いた歴史的文化財の経済的価値計測方法に関する研究」, 『土木計画学研究・論文集』 17巻, pp. 47-55.
- 池上惇 (1991) 『文化経済学のすすめ』, 丸善ライブラリー.
- 池上惇 (1993) 「J・ラスキン」, 池上惇・山田浩之編 『文化経済学を学ぶ人のために』, 世界思想社, pp. 249-262.
- 池上惇 (1998) 「文化経済学の生成と発展」, 池上惇・植木浩・福原義春編 『文化経済学』, 有斐閣, pp. 59-81.
- 池上惇 (2001) 「文化と固有価値の経済学」, 『文化経済学』 2.4, pp. 1-14.
- 池上惇 (2017) 『文化資本論入門』, 京都大学学術出版社.
- 岩本博幸・垣内恵美子・氏家清和 (2006) 「CVMを用いた伝統的建造物群保存地区の文化的景観の経済評価——高山市における事例研究——」, 『都市計画論文集』 41.2, pp. 18-24.
- 氏家清和・垣内恵美子・奥山忠裕 (2006) 「文化的景観の経済波及効果——広島県宮島における観光客調査——」, 『都市計画論文集』 41.2, pp. 49-56.
- 大槻知史・太田孝之・城月雅大・坂井多恵子・水田哲生・熊澤輝一・鐘ヶ江秀彦 (2007) 「歴史的まちなみ保全のための京町家耐震化補助政策の導入可能性に関する研究」, 『歴史都市防災論文集』 Vol.1, pp. 297-304.
- 小川圭一 (2019) 「観光客の旅行費用に基づく歴史都市の観光資源としての文化遺産の価値の計測」, 『交通科学』 50.1, pp. 24-29.
- 小川圭一・漆谷友香・安隆浩 (2015) 「外国人観光客を対象とした京都市における観光資源としての文化遺産の評価」, 『歴史都市防災論文集』 Vol.9, pp. 143-150.
- 小川圭一・幸野直人・安隆浩 (2017) 「京都市における観光資源としての文化遺産の評価と防災対策に対する支払意思額との比較」, 『歴史都市防災論文集』 Vol.11, pp. 215-222.
- 小川圭一・曾根幹人・鈴藤彰大・塚口博司 (2009) 「文化遺産防災に対する社会的着目度と

- 観光資源としての文化遺産の評価に関する考察」, 『歴史都市防災論文集』 Vol. 3, pp. 229-236.
- 小川圭一・谷本雄太郎 (2019) 「CVMを用いた金沢市内の文化遺産の防災対策に対する支払意思額に関する分析」, 『歴史都市防災論文集』 Vol. 13, pp. 147-154.
- 垣内恵美子 (2005) 『文化的景観を評価する 世界遺産富山県五箇山合掌造り集落の事例 文化とまちづくり叢書』, 水曜社.
- 垣内恵美子編著 (2011) 『文化財の価値を評価する 景観・観光・まちづくり 文化とまちづくり叢書』, 水曜社.
- 垣内恵美子・奥山忠裕 (2009) 「文化観光の経済効果——岐阜県高山市伝統的建造物群保存地区の事例——」, 『文化経済学』 6.3, pp. 137-145.
- 垣内恵美子・西村幸夫 (2004) 「CVMを用いた文化資本の定量的評価の試み——世界遺産富山県五箇山合掌造り集落の事例——」, 『都市計画論文集』 39.2, pp. 15-24.
- 垣内恵美子・林岳 (2005) 「滋賀県長浜市黒壁スクエアにおける観光消費の経済波及効果と政策的インプリケーション」, 『都市計画論文集』 40.1, pp. 30-39.
- 垣内恵美子・吉田謙太郎 (2002) 「CVMによる「文化資本」の便益評価の試み——世界遺産富山県五箇山合掌造り集落の事例研究を通じて——」, 『文化経済学』 3.2, pp. 63-74.
- 金武創 (2005) 「文化財政策の財政問題——社会評価アプローチと公共選択アプローチ——」, 『文化経済学』 4.4, pp. 57-68.
- 金武創・阪本崇 (2005) 『文化経済論』, ミネルヴァ書房.
- 栗山浩一・北畠能房・大島康行編著 (2000) 『世界遺産の経済学 屋久島の環境価値とその評価』, 勁草書房.
- 児玉剛史・玉澤友恵・氏家清和・垣内恵美子・奥山忠裕 (2007) 「文化資本の価値に関する経済分析——広島県宮島を事例として——」, 『都市計画論文集』 42.1, pp. 93-99.
- 阪本崇 (2016) 「文化経済学における価値概念の役割——享受能力と価値形成過程」, 『季刊経済理論』 53.2, pp. 45-57.
- 澤村明 (2000) 「「吉野ヶ里効果」はあったのか?」, 『三田学会雑誌』 93.2, pp. 207(495)-219(507).
- 澤村明 (2002) 「遺跡保存の経済効果——吉野ヶ里・三内丸山を事例に」, 『文化経済学』 3.1, pp. 37-47.
- 澤村明 (2003) 「雛人形でまちおこし——新潟県村上市の住民運動——」, 『文化経済学』 3.3, pp. 99-105.
- 澤村明 (2006) 「縄文遺跡保存と活用のあり方——三内丸山遺跡・御所野遺跡を事例とした経済効果の測定を手がかりに——」, 『文化経済学』 5.2, pp. 47-54.
- 澤村明 (2008) 「遺跡保存と地域経済——「吉野ヶ里効果」74億円説の検討とその後——」, 『新潟大学経済論集』 第85号, pp. 203-215.
- 澤村明 (2009a) 「文化遺産に関する経済理論の系譜」, 『新潟大学経済論集』 第87号,

- pp. 145-174.
- 澤村明 (2009b) 「雛人形と町屋で地域活性化——新潟県村上市の市民運動——」, 長谷川雪子編 『行政と市民の経済分析——新潟のマクロ・CVM・NPO・まちおこし——』, 新潟日報事業社, pp. 121-142.
- 澤村明 (2010a) 『文化遺産と地域経済』, 同成社.
- 澤村明 (2010b) 「街並み保存の経済分析手法とその適用——木曾妻籠宿の40年を事例に——」, 『新潟大学経済論集』 第88号, pp. 19-32.
- 澤村明 (2016a) 「文化遺産・遺跡」, 文化経済学会<日本>編 『文化経済学 軌跡と展望』, ミネルヴァ書房, pp. 151-163.
- 澤村明 (2016b) 「世界遺産登録と観光動向 (修正加筆稿) ——日本の10事例から——」, 『新潟大学経済論集』 第100号, pp. 117-128.
- 谷知子・伊藤香織 (2011) 「町家に対する価値意識と保存再生手法の評価に関する研究——奈良町を対象として——」, 『都市計画論文集』 46.3, pp. 223-228.
- 西村幸夫・本中眞編 (2017) 『世界文化遺産の思想』, 東京大学出版会.
- 光井渉 (2021) 『日本の歴史的建造物 社寺・城郭・近代建築の保存と活用』, 中央公論新社.
- 宮脇勝・梶原千尋 (2007) 「景観規制が地価に及ぼす影響に関する研究——金沢市、倉敷市、萩市の伝統的建造物群保存地区周辺へのドニック・アプローチによる地価関数の推計——」, 『都市計画論文集』 42.3, pp. 115-120.
- 村中亮夫 (2002) 「CVMによる棚田の持つ景観形成機能の経済的評価——高知県梶原町における事例分析——」, 『地理学評論』 75.4, pp. 195-210.
- 村中亮夫・中谷友樹 (2009) 「CVMによる災害発生後における歴史的景観復興の経済評価——京都市における事例分析——」, 『歴史都市防災論文集』 Vol.3, pp. 245-252.
- 矢作弘 (1989) 『町並み保存運動 in U.S.A.』, 学芸出版社.
- 山口邦雄 (2012) 「歴史的市街地再生における市民まちづくり事業の経済的価値に関する研究——NPO 関善賑わい屋敷の事業に対するCVM調査から——」, 『都市住宅学』 第77号, pp. 83-89.